

教育動向

▽県内の動き

10・7 五年年度の県立高校募集学級の方針が示され、県内の始めての英語課を北蒲中条町の中条高校（九百五十人）に設置することがほぼ固まった。大学進学者を考慮した学区変更を要望していた地元の願いが、形を変えて実現した格好。しかし伝統ある同校被服科が衣替えされるだけに「高校進学の見込みを狭めるのでは」などと地元には戸惑いもある。（新潟日報）

10・9 関係者約三千人が集まった「第二十四回日本PTA関東ブロック研究会」が八日、新潟市の県民会館など八会場で開かれた。同市公会堂で開かれた第三分科会では「地域と家庭の協力による教育」をテーマに学校五日制導入と地域などの報告があった。（新潟日報）

10・27 県が今年度から始めた「いきいきスクール」事業に対し、現場の一部教

師から不満がささやかれている。新潟市教職員組合がこのほど、小・中・高校それぞれに指定校教師ら三十人を招いて勉強会を開き、互いに実践報告をしたところ「急な事業で、漠然とした計画しか立てられない」「生涯学習の援助よりも、基本になる教材費などの補助金をあげてほしい」などの声相次いだ。いきいきスクールは、県第六総合教育計画のひとつの柱として始まった。「生涯学習など学校活性化のための資金援助」（県教委）として、県内すべての小・中・高校、養護学校に、一学級あたり六万円相当分が三年間にわたって配付され、今年度は百校が指定、実践されている。不登校やいじめ、学力問題の改善などに役立てようと、自然教室や交流行事などに利用する学校が多いという。会合では、「各学校が独自の取り組みができる」という利点の一方で、学校五日制実施に伴い、授業時間の確保に忙しい中学校などからは、「新たな行事などを設けるのは至難の業。かえって生徒の負担を大きくする」との意見もあった。これに対し県教委義務教

育課は「いきいきスクールは備品調達などハード面の整備とは別のもの。各学校、教師の手腕が生かされる事業であり、ぜひ教育現場に浸透させてほしい」と話す。その趣旨を伝えるため、講演会などを計画しているという。教師らでつくる、県教育研究協議会の高橋武員会長は、「三十五人学級の実現や教職員の正職員化など、児童生徒のゆとりの確保のため、改善すべきことは多い。自主研究といひながら、学校に負担をかけるものだ」と言い、今後も勉強会を重ね、利用法を検討していくと話している。（朝日新聞）

12・16 文部省の大学設置・学校法人審議会（西原春夫会長）は十五日、平成五年度に予定している公、私立大、短大の新設などについて森山文相に答申した。五年度に新設されるのは公立大五校、私立大六校、短大七校の計十八校。公、私立大、短大の学部、学科の新増設、改組は計三十九に上る。県関係分では県立女子短期大学の国際教養学科などの来年四月増設が正式に決定したほか、新潟市の新潟国際情報大学などの三大学の開学と

新潟産業大学など二学部の学部、学科増設（いずれも平成六年四月）が確定した。今回の答申の中でも、新潟県は新設大学数などが全国でもトップクラス。高等教育の立ち遅れ解消に第一歩を踏み出すことになる。これらの大学の新・増設で県内の大学入学生定員は現在の四千八百二十四人が約一千人一気に増えることになり、その後にも新潟工科大学の平成七年開設計画が控えている。（新潟日報）

12・19 新潟県私学の公費助成をすすめる会提出の私学助成条例制定直接請求案が十八日の県議会本会議で否決された。これに対し、すすめる会は次のような声明（抜粋）を発表した。「条例案が否決されましたが、知事答弁で、①学費補助制度が十四年ぶりに見直され、額で倍加、受給率も飛躍的に伸びる可能性が出た②急減期対策でも貸付金などを検討、③二分の一助成の実現努力④施設設備費補助の拡充強化一などの成果がありました。ここ数年、請願が不採択でしたが、私学助成問題が正面から論議され、全会一致で特別決議されたことは、今後の私学助

成運動の土台を握るに足る意義を持っています。県民の支援に心から感謝し、県民のための支援に心から感謝し、県民のための私学づくりに向かって邁進していく決意です。」（赤旗）

12・21 新潟市と中蒲横越村では本年度、県の歯科保健推進事業の指定を受けたこともあり、新年度から小学校などでのフッ素洗口に初めて取り組むことになった。これに対し父母らの間から「有害、無害の両論があると聞いている。危険はないのか」などと心配する声が出されており、成り行きが注目されている。新潟市は、現在開会中の十二月議会で斉藤一保氏（革新ク）が一般質問でフッ素洗口を取り上げ「アメリカではラットを使った実験で口腔（くわう）がंगाができたという報告がある。あそれに前任の二人の市長は疑わしき行わず、ということでもフッ素洗口は導入しなかった」と質問。これに対し小林一三市長は「安全で効果的という認識を持っている。前向きに検討したい」と答弁。加えて川瀬叔夫教育長も来年度のできるだけ早い時期に導入したい

という意向を示した。同教育長によると既に実施の方向で市小学校長会で協議中で、実際に導入する前には保護者向けの説明会を開催。本人と父母の承諾を得た児童だけを対象にフッ素洗口を行うとしている。また対象になる小学校は近くに歯科医のいない周辺地区の教校に限られ決して全校を対象に強制的に行うことはしないと説明している。安全性については「平山知事が十二月県会で「有効性と安全性には問題ない」と答弁しており、その方針を受けて推進したい」としている。一方、横越村の中川国保教育長も「横越小と保育園を対象に新年度のできるだけ早い時期に実施する方向で検討中。三月議会で説明したい」と言っている。なお同小は県教委の歯科保健教育推進モデル校にも指定されている。同推進事業とモデル校は、共にフッ素洗口の実施が主な事業内容となっている。こうした両市村の方針に対し、小学校六年生の子どもを持つ同市新町一の主婦、吉田佳世子さん（四三）は「講演会などでフッ素は有害だと説明された。やりたい人は個人的に

歯医者に行けばよいこと。何も学校が取り組む必要はないのでは」と批判的だ。強制はしないという市の方針に対して「そうは言っても学校でやるとなれば自分の子どもだけやらないというわけにはいかなくなるのでは。そういう例も聞いたことがないし」と、不安を隠し切れないでいる。(新潟日報)

▽県外の動き

10・8 文部省は各都道府県教育委員会で、エイズ教育推進の核となる保健体育課長や指導主事約二百人を集め、初のエイズ教育中央研究会を十四日、東京都内で開く。これまでは養護教諭や保健担当教諭を対象に実施してきた。(新潟日報)

10・9 公立の小・中学校、高校などにとのくらしいコンピューターが設置されているか、文部省が調べたところ、九一年度末まで高校でほぼ一〇〇%になったほか、小・中学校でもかなり普及していることがわかった。しかし指導できる教師はまだ一割にも達していない。同省は二

年前から「すべての学校に」という方針でコンピューター導入を積極的に進めており、来春、中学校の技術科に情報教育が本格的に導入される。(朝日新聞)

10・10 青少年の体力は依然低下にある一方で、中高年の体力はグンと向上していることが「体育の日」を前に文部省が九日まとめた九一年度の体力・運動能力調査でわかった。とりわけ敏捷性を見る反復横とびなどが大人の男性の多くの年代で過去最高となり、余暇を活用してスポーツなどに精を出している中高年の姿が浮かび上がった。若い世代の体が硬くなっているのは、基礎的な体力づくりがおろそかになっているからと専門家は見ている。(日本経済新聞)

10・10 川崎市個人情報保護審査会(会長・兼子仁・東京都立大学教授)は九日、同市個人情報保護条例に基づいて小学校の指導要録の全面開示を求めた不服申立てについて、「学校の教育評価は親と子どもにその内容が伝達されることで、客観的公正さが確保される」との一般論を示し、卒業生に限って全面公開が妥当と

答申した。さらに、在学中の生徒についても全面開示に向けて制度を変更するとまで踏み込んで求めている。記載内容の訂正請求についても、誤った内容について削除などを求め、事実の訂正を認めた。訂正を求める答申は初めて。指導要録や内申書など教育評価をめぐる開示請求は全国的に相次いでおり、この日の答申はこれらの例にも影響を与えそうだ。川崎市教委は「答申の内容を十分検討したい」としている。(朝日新聞)

10・13 エイズ感染者が若い世代にも広がりがつつあることから、文部省は高校生向けのパンフレット教材を作成し、あす十四日付で三十万部を全国の高校や教育委員会などに配付する。エイズ問題は、すでに高校「保健体育」の教科書などで採り上げられているが、同省独自の教材は初めて。「AIDS—正しい理解のために」はB5判八ページのカラーパンフレット。文部省の依頼で日本学校保健会の「エイズ教育指導資料作成小委員会」が作成にあたった。エイズ教育に関して教材に「コンドーム」が登場したのは初め

て。(読売新聞)

10・14 東京都町田市立つくしの中学校の女子生徒(当時十三歳)が昨年九月に自殺し、父親が「娘の死はいじめが原因ではないか」と開示請求していた事故報告書について、市の情報公開・個人情報保護審議会(会長・江橋崇法政大教授)は十三日、全面公開するよう答申した。

市教委は答申通り開示するよう方針。生徒の自殺に関する「事故報告書」が全面開示されるのは全国で初めてといわれる。

(毎日新聞)

10・22 「AIDS」正しい理解のために」を一高校当り五十部を配付したばかりだが、増刷を求める声が相次いで寄せられ、同省は二十一日までに全国五百二十万人の高校生全員に配付する方針に切り換えた。増刷(約五百万部)に必要な経費約二億円を今年度の補正予算で要求する。(日本経済新聞)

10・29 在日朝鮮人の子弟が通う朝鮮高級学校が各都道府県高等学校体育連盟への加盟を拒否されている問題で、日本弁護士連合会(日弁連、阿部三郎会長)

は、重大な人権侵害だ」として二十八日加盟を認め、各種競技に参加できるように指導・処置を求める勧告を文部省に、要求を全国高等学校体育連盟(高体連)に出した。全国に十二ある朝鮮高級学校は約二年前から相次いで各地の高体連への加盟申請しているが、認められていない。しかし北海道、大阪など各地の高体連が道府県レベルの大会参加だけを認めるなど部分的に門戸を解放している。

10・31 学年枠を取り払い、一定期間に決められた単位をとれば卒業できる「単位制」を全日制にも採り入れた高校を来春新設する、と福島県教委が三十日発表した。文部省は来春までに制度を改正し、全日制の単位高校を可能にする方針で、その第一号となりそうだ。一部の定時制通信制の高校には導入されているが、全日制ではまだない。(朝日新聞)

11・4 川崎市内の小学校で起きた体罰をめぐる、学校と親の見解が対立したことから、市教育委員会が第三者の弁護士に再調査を依頼、弁護士は親の見解にはばたう形で事実認定し、調査報告書とし

て提出していたことが三日までにわかった。市教委は「今回限りの特別措置」として、校長が作成した事故報告書の追加報告書の形で処理する方針。教師と子どもの言い分が食い違う体罰問題で、訴訟に持ち込まれる前に第三者の判断に結論をゆだねるのは極めて異例だ。(朝日新聞)

11・13 中学校で音楽の授業を受持ち、歌唱指導や生徒への注意などで大声をあげるが続いたため、声帯障害と声帯結節になったとして公務員災害申請を申請していた女性講師(三三)に対し、地方公務員災害補償基金大阪府支部(中川和雄支部長)は十一月までに公務災害として認定した。同支部によると、この助成の担当時間が前任校と比べても多く、業務の過重性が認められたことや、業務をはずれた時には症状が治まっていることなどから業務に原因があったと判断、公務災害と認定したという。(朝日新聞)

11・14 幼稚園や小学校の子どもは外で遊び、中、高校生は家出ゴロゴロ。文部省は十三日、学校週五日制最初の土曜日

となった九月十二日に、子どもたちがどう過ごしたかについてアンケート調査をまとめたが、その中でこんな実態が浮かび上がった。五日制で懸念された学校塾通いは、中学生で四％だったが、平均では一・四％と低かった。(日本経済新聞)

11・17 今春、大学を卒業した学生の就職率は男子が五年ぶり、女子は十六年ぶりに前年を下回ったことが、六日文部省の学校基本調査速報で分かった。就職活動の時期が、景気にかげりの出始めたころと重なり、企業の採用姿勢が慎重になった様子がうかがえる。就職率のダウンに伴って大学院への進学者は三万三千人に上り、過去最多を記録した。(日本経済新聞)

11・18 埼玉県教委が私立高校へ偏差値データを提供しないように指導、問題になってる業者テストが六年前より七歳多い四十二都府県で中学校の進路指導に利用されていることが十七日、文部省の緊急調査でわかった。業者テストへの依存が強まっていることに対し、鳩山文相は同日、閣議後の記者会見で、自ら私学

団体の関係者に会って、中学校側に偏差値の提出を求めないよう要望するとともに、公立中学校に対しては、データの活用を学校内部にとどめ、外部に提供しないよう指導する考えを明らかにした。(毎日新聞)

11・20 業者テストの結果が私立学校の推薦入試の可否判定に利用されている問題で、文部省は十九日、業者テストを利用している公立中学校側に、一九九四年度入試から偏差値などの結果を私立高側に提供しないよう各教育委員会を通じて指導していくことを正式に表明した。(日本経済新聞)

11・25 業者テストの結果が私立高校入試の判定に利用されている問題で、鳩山文相は二十四日夕、堀越克明日本私立中学高等学校連合会長と、人見補郎日本私立小学校連合会長を文部省に招き、九四年度入試から偏差値など業者テストの結果の提供を求めないよう直接、要請した。文相が私学側のトップと個別問題で話し合うのは極めて異例。(日本経済新聞)

11・28 業者テスト問題で鳩山文相は二十七日、都道府県教育長協議会の市川芳正幹事長(東京都教育長)らを文部省に招き、九四年度入試から業者テストの偏差値を私立学校に提供しないよう要請した。(毎日新聞)

12・2 大蔵省は九三年度(平成五年度)予算から、私立学校向けの補助を大幅に減らす方針だ。私立高校などへの国からの経常経費補助を三〇五年かけて段階的に廃止する。補助そのものは地方自治体が実施、補助に必要な財源は地方交付税交付金を増額して手当てする。私立大学への助成も来年度に今年度よりも一〇％程度削減する方向で文部省と調整する。九三年度に合計して四百億円を超す歳出削減に結びつけたい考えだ。私学助成の減額が実現すれば、八四年度以来九年ぶりになる。(日本経済新聞)

12・12 文部省の学校不適応対策調査研究協力者会議(主査・坂本昇一千葉大教授)は十一日、深刻化する高校中退問題への対応策などを盛り込んだ初の報告書まとめた。従来の中退イコール高校不

適応という一律的なとらえ方を見直し、就職や転学を希望する「積極的な進路変更については、その意志を尊重するよう求めている。また、業者テストの偏差値に依存した中学の進路指導や、高校の画一的な教育過程なども中退生を生む原因だと指摘、休学期間の延長や転・編入学の弾力的対応なども提言している。報告によると、中退者は十万二千九百三十三人、中退率は二・一％（公立二・〇、私立三・三）で一校あたり二十一人の中退者があった計算になっている。二年度の十二万三千五百二十九人（過去最高）より減っているが、生徒数全体が減っているので歯止めがかかったとは判断できない」としている。（読売新聞）

12・13 いったん沈静化していた公立中学校、高校の校内暴力が増加傾向に転じていることが二十二日、文部省がまとめた一九九一年度分の生徒指導調査で確かめられた。中・高を合計した発生校数、件数は八七年度以来、五年連続で増え、高校での発生率は過去最高になった。教師にたいする暴力が横ばいなのに比べ、生徒同志のけんかが急激な伸びを示して

いる。同省は校則など学校や制度への反発を引き金とした暴力から質的に変化している分析、都道府県教委に指導上の注意を呼びかける。（朝日新聞）

12・21 文部省は二十日までに、国立大等病院内に設置している院内学級を拡充するなど病気療養児の教育環境整備に乗り出す方針を決めた。小・中学生を受け入れている厚生省管轄の病院や療養施設ではこうした教育の場が確保されているのに対し、文部省管轄の大病院では四十二あるうち、わずか九施設。「来年度にも病気療養児に対する教育の実情やニーズを調査したい」としている。（日本経済新聞）

12・22 神奈川県大和市の公文書公開審査会（佐藤司会長）は二十一日、同市教育委員長に対し、市内の市立小中学校二十九校の一九九〇年度卒業式における「日の丸・君が代」実施に関する職員会議録の公開を妥当とする審査結果を答申した。市教委側は答申を受けて公開する方針を示し、請求していた市民の補佐人の森田明弁護士は「日の丸・君が代問題で職員会議の内容が明らかになる全国で

も初めて」と話している。公開を求めたのは同市顧問の団体職員、志田早苗さん（三二）。（毎日新聞）

12・24 高校卒業後、すぐに就職先をやめたり、いわゆる「3K」職業に偏見を抱いたりする若者が増えているため、文部省は二三日、すべての高校生が地元企業での職場実習などを体験できる「勤労体験学習推進事業」の将来構想を固めた。高卒、大学を問わず、いずれは社会人となる生徒に、高校教育を通じて、「望ましい勤労観・就職観」を植えつけようというねらい。同省では、来年度から全国五か所を勤労体験学習の「総合推進地域」に指定、三年間の実践研究を行った後、学習指導要領での位置付けの見直しも含めた具体的な検討に入る方針だ。（読売新聞）

93・1・9 自治省は八日、今年四月から公立高校、幼稚園の入学金を約一三％また来年四月から公立高校の受験料を約七・四％引き上げよう各地方自治体を指導することを決めた。二十日の全国都道府県総務部長会議で通知する。（毎日新聞）